

3. 民間設備投資

設備投資は、おおむね横ばいとなっている。

(前年同期比、()内は季調済前期比、%)

法人企業統計季報	2006年	2007年	2007年上期	2007年下期	2007年1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
全産業	15.2	0.7	5.3	▲ 3.9	(2.4)	(▲ 10.6)	(3.9)	(▲ 2.7)
製造業	14.9	7.4	12.3	2.8	(3.7)	(▲ 0.1)	(▲ 2.9)	(▲ 0.7)
非製造業	15.4	▲ 2.9	1.7	▲ 7.6	(1.7)	(▲ 16.3)	(8.4)	(▲ 3.9)
大企業	12.2	1.7	5.6	▲ 2.2	(0.9)	(▲ 4.0)	(2.8)	(▲ 7.0)
中小企業	24.2	▲ 2.2	4.7	▲ 8.5	(6.3)	(▲ 26.8)	(7.7)	(10.6)

(備考) 1. 年及び半期の伸び率は、公表されている四半期の値を集計したもので、内閣府試算値。
2. ソフトウェア投資を除く。

(前年同期(月)比、()内は季調済前期(月)比、%)

	2006年	2007年	2007年 1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	2007年 10月	11月	12月	2008年 1月
資本財出荷指数 (除く輸送機械)	5.5	2.3	(▲ 1.2)	(2.1)	(2.3)	(▲ 1.9)	(5.3)	(▲ 4.1)	(1.4)	(▲ 2.3)
機械受注(船舶・電力 除く民需)	4.0	▲ 4.0	(▲ 0.7)	(▲ 2.4)	(2.5)	(0.9)	(12.7)	(▲ 2.8)	(▲ 3.2)	(19.6)
建築着工工事費予定額 (民間非居住用)	4.4	▲ 10.6	(▲ 11.3)	(25.3)	(▲ 44.4)	(32.5)	(32.6)	(40.7)	(4.5)	(▲ 11.1)
			▲ 7.9	18.1	▲ 34.3	▲ 18.5	▲ 34.9	▲ 13.6	▲ 6.5	▲ 6.5

(備考) 建築着工工事費予定額(民間非居住用)は、建築着工統計調査報告(国土交通省)を元に内閣府で試算したものである。

主要機関の設備投資アンケート調査結果

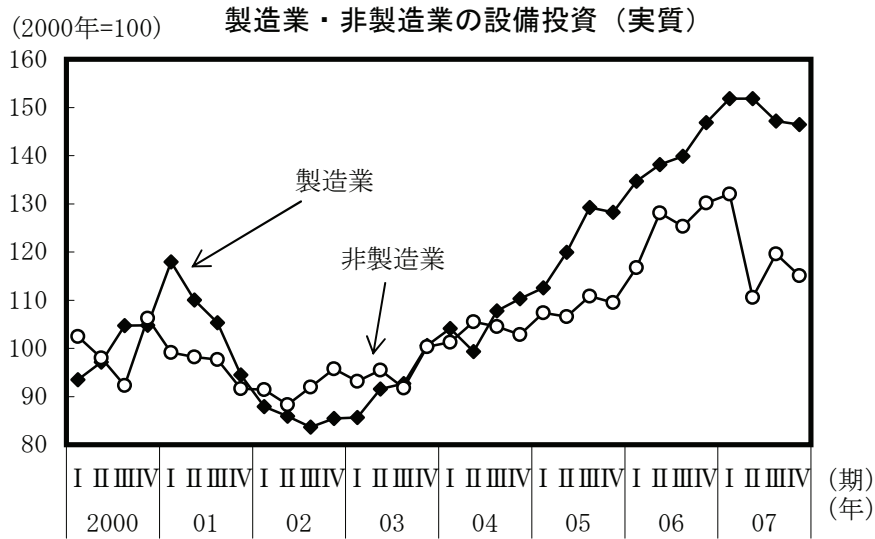
(前年度比伸び率、%)

機関名	日本銀行						日本政策投資銀行		日本経済新聞社		内閣府・財務省	
	全規模		大企業		中小企業		資本金10億円以上		上場企業、資本金1億円以上の有力企業		資本金1000万円以上	
調査対象企業	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度	2006年度	2007年度
全産業	9.4	6.8	10.0	10.5	8.8	▲ 4.6	7.7	11.0	12.3	11.0	10.0	▲ 1.7
(除く電力)	(9.7)	(6.0)	(10.5)	(9.5)	(8.8)	(▲ 4.6)	(8.7)	(8.7)	(13.1)	(9.9)	(9.9)	(▲ 3.0)
製造業	13.4	6.9	11.7	10.8	25.9	▲ 7.6	12.0	13.5	13.5	8.7	14.3	5.4
非製造業	7.2	6.8	9.1	10.2	1.4	▲ 2.9	4.9	9.2	10.4	14.8	7.9	▲ 6.2
(除く電力)	(7.5)	(5.5)	(9.9)	(8.5)	(1.4)	(▲ 3.0)	(6.2)	(5.0)	(12.5)	(12.2)	(7.7)	(▲ 8.7)
電力	3.1	23.4	2.5	25.4	▲ 3.7	14.7	▲ 2.6	36.8	0.5	28.5	10.2	30.0
調査時点	2007年12月						2007年6月		2007年10月		2007年11月	
発表時期	2007年12月						2007年8月		2007年11月		2007年12月	
回答社数	10,671		2,451		5,348		2,544		1,695		11,310	

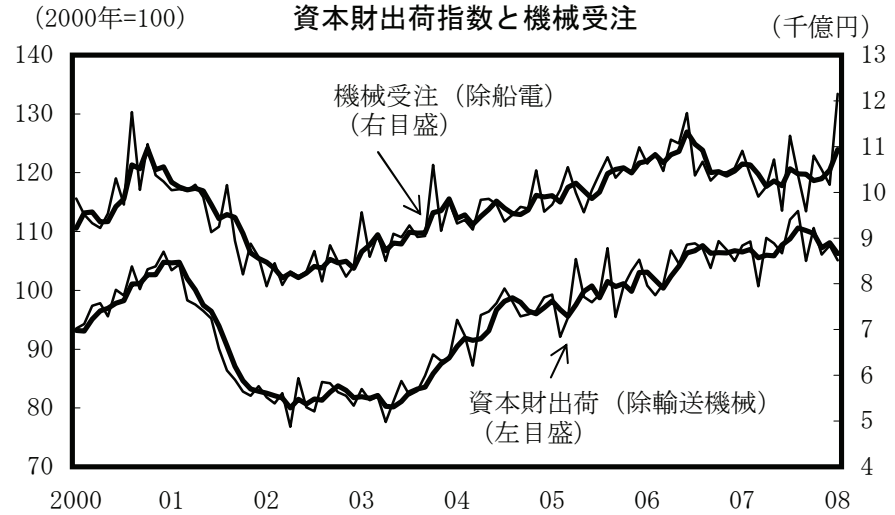
(備考) 1. 日銀はソフトウェア投資を除く。日銀の電力は電気・ガス。回答社数は対象会社数。企業規模の分類は、2004年3月調査より資本金区分に変更。

2. 日経新聞の調査は連結ベースで、海外で行う設備投資も含む。

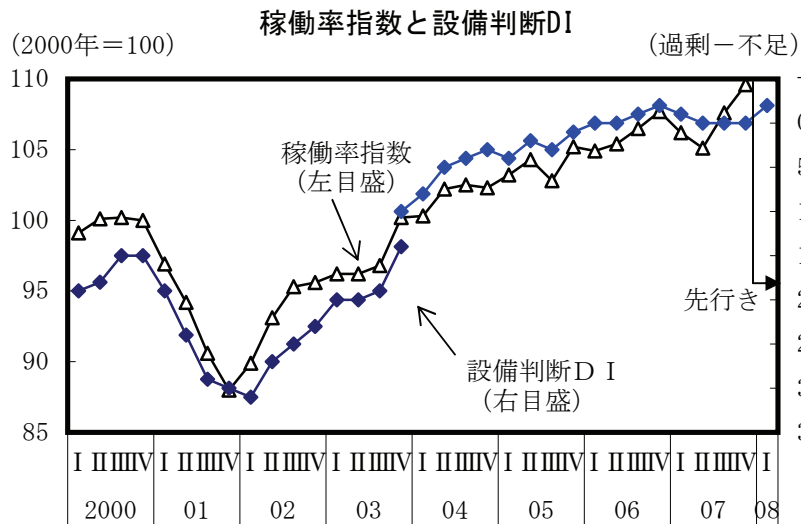
3. 内閣府・財務省の電力は、電気・ガス・水道。



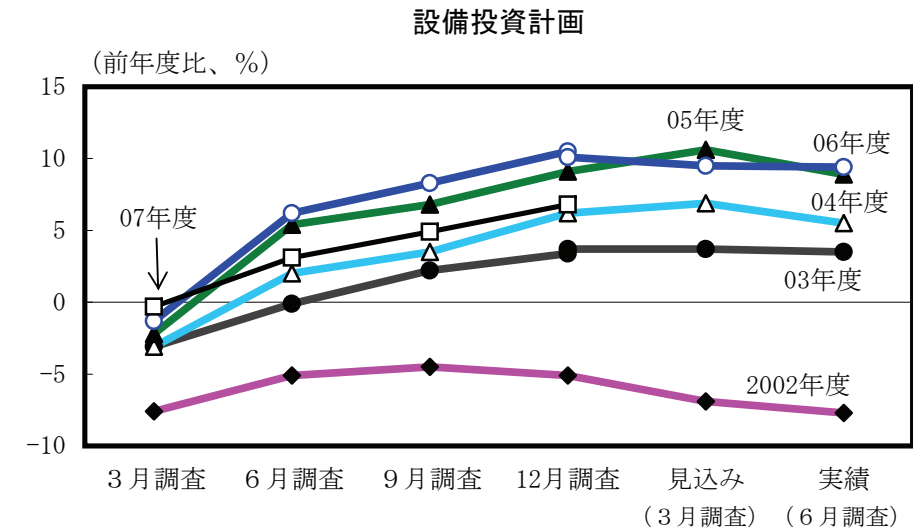
(備考) 1. 財務省「法人企業統計季報」、内閣府「国民経済計算」により作成。
2. 実質値は、QE設備投資デフレーターによる試算値。



(備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「機械受注統計」により作成。
2. 季調値。太線は3ヵ月移動平均。



(備考) 1. 日本銀行「短観」、経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 設備判断D Iは、製造業（全規模）。08年第1四半期は先行き見込値。
3. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更。このためグラフが不連続となっている。



(備考) 1. 日本銀行「短観」により作成。
2. 2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。